

## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場会社名 デジタルアーツ株式会社

上場取引所 大

 コード番号 2326 URL <http://www.dai.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 道具 登志夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長

(氏名) 眞田 久雄

TEL 03-3580-3080

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	1,617	8.5	408	9.1	409	8.6	234	24.4
22年3月期第3四半期	1,490	12.5	374	△8.4	376	△8.2	188	△16.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	1,712.47	1,697.11
22年3月期第3四半期	1,360.07	1,342.00

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
23年3月期第3四半期	3,208		2,758		83.6	19,667.00
22年3月期	3,253		2,691		81.2	19,113.83

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 2,681百万円 22年3月期 2,642百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	400.00	400.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期(予想)				350.00	350.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,400	9.6	750	5.5	755	5.7	400	7.9	2,893.56

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 \_\_\_\_\_）、除外 一社（社名 \_\_\_\_\_）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 139,430株 22年3月期 138,610株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 3,100株 22年3月期 372株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 136,874株 22年3月期3Q 138,582株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想が含まれております。世界経済・競争状況・為替・金利の変動等もかわるリスクや不安定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページの「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）におけるわが国経済は、それまで緩やかながらも回復基調にあった景気が、海外経済の減速懸念や為替レート・株価の変動などによる景気の下振れ懸念などの影響を受け、景気動向は不透明な状況で推移しました。

このような経済状況の中、当社の企業向け市場では、複数年の新規契約や一括更新契約の案件などにより売上が順調に推移しました。これらの状況から、当社では、企業向けセキュリティ対策分野について、投資効果を慎重に判断しつつも将来に向け必要な投資は行う動向にあると認識しております。当社ではこれまで以上に企業ニーズを的確に捉えつつ、「総合コンテンツセキュリティ企業への進化」を目指して開発・営業・マーケティング部門の強化に継続的に注力いたしております。特に当第3四半期連結累計期間では、新製品としてプロキシアプライアンス「D-SPA（DigitalArts Secure Proxy Appliance）」の販売を開始しました。これにより今後堅調な成長が見込まれるプロキシアプライアンス市場を本格的に開拓し、総合コンテンツセキュリティ企業への進化を目指して参ります。

公共向け市場では、官庁や自治体向けの販売を中心に活動した結果、新規の大型案件を獲得することができました。

家庭向け市場では、クラウド化を大きな特徴としたWebフィルタリングソフトの新製品「i-フィルター 6.0」の販売を開始し、大手家電販売店やデジタルコンテンツ配信サイト等で販売キャンペーンを展開しました。また、今後拡大が予想されるスマートフォン向けのフィルタリングアプリケーション「i-フィルター for スマートフォン」の開発を発表いたしました。

これらの取組みの結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループ全体の売上高は1,617,552千円（前年同期比108.5%）となりました。

売上原価は335,359千円（前年同期比103.9%）となり、販売費および一般管理費は873,890千円（前年同期比110.1%）となりました。営業利益は408,302千円（前年同期比109.1%）、経常利益は409,056千円（前年同期比108.6%）、四半期純利益は234,393千円（前年同期比124.4%）となりました。

各市場の業績は次の通りです。

#### 企業向け市場

企業向け市場では、内部統制の対応強化やITシステムの全体最適化に向けたセキュリティ対策ニーズは底堅いものの、システムへの投資にあたってはその効果を慎重に検討するという姿勢がみられました。

こうした状況の中、従来から高性能でコストパフォーマンスの高いセキュリティソリューションとして高い評価をいただいている「i-FILTER」と、業界最高レベルのアンチスパム機能およびアーカイブ機能等を持つ「m-FILTER」、さらには、それらのクラウド型フィルタリングサービスの販売を、各企業のセキュリティの投資姿勢にあわせて積極的に推進した結果、売上が順調に推移しました。

また、企業におけるWebアクセスの一元化・可視化・最適化のニーズにより堅調に市場が成長しているプロキシアプライアンス市場を開拓すべく、新製品「D-SPA」の販売を開始しました。同製品は、競合製品と比較して約2.5倍の高速通信処理能力、純国産製品ならではの安心かつ迅速なサポート、そして、高機能にもかかわらず競合製品の60～80%という手頃な価格帯などから、多くのお問い合わせをいただいております。弊社では同製品の発売を記念して2つのキャンペーンを同時展開して販売の拡大に努めております。

また、「Email Security Expo & Conference 2010」および「Security Solution & ERM 2010」等のイベントに出展し、企業向け各種製品のPRを積極的に行いました。

これらの取組みの結果、当第3四半期連結累計期間における企業向け市場の売上高は、837,565千円（前年同期比117.7%）となりました。

#### 公共向け市場

公共向け市場では、自治体・官公庁向け「i-FILTER」と「m-FILTER」の拡販活動を積極的に行い、新規の大型案件を獲得することができました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における公共向け市場の売上高は、585,314千円（前年同期比104.0%）となりました。

#### 家庭向け市場

家庭向け市場では、Webフィルタリングソフト「i-フィルター」の売り上げが、店頭でのパッケージ版のみならずダウンロード販売でも好調に推移しました。パッケージ版では、新製品「i-フィルター 6.0」の販売を開始したことにあわせて大手家電販売店等でキャンペーンを実施しました。ダウンロード販売では、デジタルコンテンツ配信サイトにおいて「i-フィルター（ダウンロード版）」の販売キャンペーンを展開し、同製品が「2010下半期 楽天ダウン

ロードMVP大賞」のファミリー製品部門において大賞を受賞しました。

ISP向けについては、当期の第1四半期連結会計期間に一部ISPとの契約期間満了があった影響で更新売上が減少しましたが、サービス内容の向上とともに提供先の拡大に引き続き努めております。

また、携帯電話に関して、今後拡大が予想されるスマートフォン向けのフィルタリングアプリケーション「i-フィルター for スマートフォン」の開発を発表いたしました。

普及・啓発活動面では、各種セミナーでの講演や展示会への出展を行ったほか、進学教室浜学園とeラーニング推進事業で協業し、ICTを活用した安全で安心な学習環境づくりを支援する取組みを開始するなど、積極的な活動を行いました。今後は、このような取組みに加え、現在フィルタリングソフトやサービスを利用していない潜在顧客に対しアピールする広告宣伝を展開し、需要拡大を加速して参りたいと考えております。

これらの取組みの結果、当第3四半期連結累計期間における家庭向け市場の売上高は194,672千円（前年同期比90.1%）となりました。

## （2）連結財政状態に関する定性的情報

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、債権の回収に伴う売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ45,678千円減少し、3,208,194千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、中間納付による未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ112,692千円減少し、449,195千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、利益剰余金の増加179,098千円、自己株式の増加158,377千円等により、前連結会計年度末に比べ67,014千円増加し、2,758,999千円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが481,278千円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが266,428千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが194,889千円の支出となったため、当第3四半期連結会計期間末には1,048,918千円（前連結会計年度末比19,960千円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、税金等調整前四半期純利益403,719千円及び減価償却費178,759千円、また売上債権の減少239,286千円等により、合計で481,278千円の収入となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、有形固定資産の取得による支出50,005千円、無形固定資産の取得による支出216,423千円により、合計で266,428千円の支出となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

自己株式の取得による支出158,852千円、配当の支払53,929千円及び株式の発行による収入17,891千円により、合計で194,889千円の支出となっております。

## （3）連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は概ね順調に推移しており、通期の連結業績見通しにつきましては、平成22年5月12日に公表いたしました業績見通しと変更はございません。

引き続き、ご利用いただいている企業等の皆様のニーズを把握しながら、随時製品に反映させていくことで、お客様の弊社製品に対する支持を確実にし、製販一体体制のもと、当社グループ一丸となって業績の向上に努めてまいります。

なお、業績見通しにつきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。今後何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

##### 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

##### 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

##### 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより営業利益及び経常利益が1,228千円減少し、税金等調整前四半期純利益は7,159千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は15,336千円であります。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,548,800	1,528,890
受取手形及び売掛金	541,505	723,700
有価証券	400,353	401,149
製品	3,643	4,300
その他	78,959	65,690
流動資産合計	2,573,263	2,723,730
固定資産		
有形固定資産	89,174	60,345
無形固定資産		
ソフトウェア	409,311	320,986
その他	30,376	52,296
無形固定資産合計	439,687	373,283
投資その他の資産	106,069	96,512
固定資産合計	634,931	530,141
資産合計	3,208,194	3,253,872
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,299	490
未払法人税等	17,701	209,353
賞与引当金	36,298	58,761
その他	375,558	293,281
流動負債合計	433,858	561,887
固定負債		
資産除去債務	15,336	—
固定負債合計	15,336	—
負債合計	449,195	561,887
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	692,477	683,365
資本剰余金	679,112	670,001
利益剰余金	1,490,130	1,311,032
自己株式	△180,518	△22,141
株主資本合計	2,681,201	2,642,257
新株予約権	77,797	49,727
純資産合計	2,758,999	2,691,984
負債純資産合計	3,208,194	3,253,872

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,490,609	1,617,552
売上原価	322,637	335,359
売上総利益	1,167,972	1,282,192
販売費及び一般管理費	793,663	873,890
営業利益	374,308	408,302
営業外収益		
受取利息	2,284	1,519
雑収入	432	220
営業外収益合計	2,716	1,740
営業外費用		
株式交付費	—	331
新株予約権発行費	191	180
自己株式取得費用	—	475
営業外費用合計	191	986
経常利益	376,833	409,056
特別利益		
新株予約権戻入益	—	773
特別利益合計	—	773
特別損失		
固定資産除却損	34	179
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,931
事務所移転費用	168	—
特別損失合計	202	6,110
税金等調整前四半期純利益	376,631	403,719
法人税等	188,150	169,326
少数株主損益調整前四半期純利益	—	234,393
四半期純利益	188,480	234,393



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	376,631	403,719
減価償却費	174,643	178,759
のれん償却額	38,626	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,624	△22,462
受取利息	△2,284	△1,519
新株予約権戻入益	—	△773
固定資産除却損	34	179
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,931
売上債権の増減額 (△は増加)	15,554	239,286
たな卸資産の増減額 (△は増加)	385	656
仕入債務の増減額 (△は減少)	△899	3,808
未払金の増減額 (△は減少)	8,896	12,511
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△2,941	△8,215
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,977	△3,332
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	23,579	12,847
その他	23,932	23,043
小計	638,557	844,441
利息及び配当金の受取額	1,881	1,829
法人税等の支払額	△292,932	△364,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	347,506	481,278
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△22,700	△50,005
無形固定資産の取得による支出	△177,530	△216,423
定期預金の増減額 (△は増加)	△200,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△400,230	△266,428
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	—	17,891
自己株式の取得による支出	—	△158,852
配当金の支払額	△36,487	△53,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,487	△194,889
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△89,211	19,960
現金及び現金同等物の期首残高	941,893	1,028,958
現金及び現金同等物の四半期末残高	852,681	1,048,918

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	683,365	670,001	1,311,032	△22,141	2,642,257
当第3四半期連結会計期間末までの変動額					
新株の発行	9,111	9,111			18,222
剰余金の配当			△55,295		△55,295
四半期純利益			234,393		234,393
自己株式の取得				△158,377	△158,377
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計	9,111	9,111	179,098	△158,377	38,943
当第3四半期連結会計期間末残高	692,477	679,112	1,490,130	△180,518	2,681,201